2. 事業の概要と成果 (1)上位目標 バゴ地域テゴン・タウンシップ内の 60 村(前期/2 期からの 30 村 と新規30村)において5歳未満の子どもの慢性栄養不良の予防を行 うと共に、急性栄養不良の子どもの回復を目指す。 (2) 事業内容 これまで実施した活動の報告として、活動開始準備として実施した ワークショップやベースライン調査について簡単に記述した後、申 請書に記載した事業内容に沿って、活動の進捗を述べる。 事業開始時と同時に、本事業のスタッフに対して、事業開始ワーク ショップを実施した(11月)。ワークショップでは、29人のフィー ルドスタッフに対し、各分野のアドバイザー(生計、栄養につき各 1人)が指導を行い、第2期の学びを共有するとともに、第3期の 戦略に対する共通理解を形成した。また、行動変容のためのコミュ ニケーション教材やその他必要備品の調達計画、モニタリングと評 価の計画についても話し合った。さらに、ベースライン調査実施に 向け、手法や計画等の最終確認を行った。その後、ベースライン調 査として、新規事業対象30村にて、サンプルとなる5歳未満の子ど も304人から、栄養状態や母乳育児、補助食に関する習慣について データ収集を行った(12月。栄養状態に関する身長体重測定では、 前述の 304 人の子どもだけでなく、新規事業対象 30 村の生後 6-59 ヶ月の子ども合計 598 人を対象として実施した。この結果、3 人が 重度栄養不良、58人が中度栄養不良であることが判明し、栄養不良 率は 10.2% (61/598 人、8.0-12.9 95% C. I.) であることが分かっ た。なお、重度栄養不良と判明した3人については、タウンシップ の医療施設へ照会した。 ① 適切な栄養知識の提供と乳幼児の母乳・補助食の実践 ✓ 住民の積極的かつ主体的参加を促す活動の一環として、全ての 対象村において集会を行った(12月)。集会では、1,972人(男 性:785人、女性:1,187人)の参加者に対し、事業の目的や概 要を説明し、さらに新規事業対象30村から90人の栄養ボラン ティア(女性:59人、男性:31人)と90人の母乳育児カウン セラー(全て女性)を選抜した。 ✓ 本事業に従事するフィールドスタッフ(プロジェクトオフィサ -1 人、プロジェクトアシスタント2人、アウトリーチワーカ 一7人)を対象として、栄養アドバイザーによる栄養技術研修 を行った(1月)。研修では、モニタリングのためのデータ管理、 栄養ボランティアや母乳育児カウンセラーへの研修ガイドライ ン、母乳・補助食の栄養指導の再確認などをテーマとした。

全対象村において母親支援グループの設置を促した。結果とし て、妊婦や授乳中の母親、5歳未満の子どもをもつ母親計624 人によって 49 のグループが形成された (1月)。その過程では、 母親支援グループの目的や活動内容、さらにコミュニティ内で の栄養改善活動や完全母乳と適切な補助食について説明した。

- ✓ 栄養ボランティアと母乳育児カウンセラーを対象とした研修を 実施した(2月)。新規事業対象村の86人の栄養ボランティア と89人の母乳育児カウンセラーが参加し、完全母乳育児と適切 な補助食摂食の重要性、母親支援グループの立ち上げ、ボラン ティアやカウンセラーの役割や責任、母乳育児に関するカウン セリング、身体体重測定の実施方法などについて学んだ。
- ✓ 第二期の事業対象村においては、フォローアップとして、61 人の栄養ボランティア(男性:23 人、女性:38 人)と 70 人の母乳育児カウンセラーに対して、再研修を行った(2 月。再研修では、これまでの経験や学びを共有するとともに、完全母乳育児と適切な補助食摂食の実践と家庭訪問について話し合った。

② 村における中度栄養不良児の成長回復プログラム

- ✓ 重度栄養不良、または中度栄養不良と判断された子どもたちを対象とした補助食材供与を行う成長回復プログラムの開始準備として、地域の食料品店と協議し、それぞれの地域における本活動に使われる食材調達に対する協力について合意した(2月。また、新規事業対象30村の61人の妊婦、51人の授乳中の母親、53人の中度栄養失調の子ども、合計165人を、本活動の対象者候補として選定した(3月に開始予定)。
- ✓ 第二期の事業対象村では、栄養ボランティアによって、継続的に4か月に一回の身体計測が行われている。これにより、22人が中度栄養不良と判明しているが、重度栄養不良は発見されておらず、その他の対象者については概ね良好であり、事業開始前と比べて改善した状況が確認されている(11月)。これは、栄養のある種々の食材を利用した食事を摂ったり、健康希求行動が促進されたり、さらに適切な子育てが実践されたことの結果と考えられる。

③ 生計向上支援活動

- ✓ 家庭菜園や養鶏など、世帯の生計向上に取り組むグループが、合計 765 名の母親や保護者の関心に応じて結成された(1月。これまで、50の家庭菜園グループ(307人)と 93の養鶏グループ(458人)が形成されており、これらグループでは、リーダー、副リーダー、秘書、メンバー(指導者研修の対象者)となる 171 人が任命されている。これらグループには 5 歳未満の子どものいる 602 世帯が参加しており、この対象地域で 5 歳未満の子どものいる世帯(654 世帯)の 92.0%をカバーしている。
- ✓ 家庭菜園作り、養鶏について、それぞれ外部講師による指導者 研修を実施した(2月)。家庭菜園作りの指導者研修には105人 が参加し、実習等を通して、土壌の整備や害虫対策、堆肥作り や種子の殖やし方などのテーマを基本となる知識やスキルを習 得した。養鶏に関する指導者研修には118人が参加し、実習等 を通して、予防接種の重要性や鶏小屋の設営の方法、また鶏に 関係する病気の予防の方法などについて学習した。

	✓ 第二期の事業対象村においては、リーダーやメンバーらによって、各活動のモニタリングが行なわれている。養鶏では、採取された鶏卵の数や子どもたちに与えられた卵の数、養鶏の運営・管理状況などについての情報収集が行われ、家庭菜園では、再植付や自転車の利用などについての監督が行われている。
(3)達成された効果	活動開始時に、新規対象村の5歳未満の子どもの身長体重測定を全622人中598人に対して実施した(12月)。この結果、58人の子どもたちが中度栄養不良、3人の子どもたちが重度栄養不良であることが分かった(栄養不良率10.2%)。栄養教育や食材の提供、養鶏と家庭菜園の生計向上支援活動等、本格的な活動は今後開始されるため、今後、効果の発現が期待される。
(4) 今後の見通し	事業は予定どおりに進捗しており、今後も事業申請時に作成した計画に則って実施していく。